

事業名		第3期まち・ひと・しごと創生総合戦略	
事業の概要		本事業は、「第3期銚田市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン及び総合戦略」に基づき、少子高齢化や東京圏への一極集中等により、人口減少が進んでいる現状を克服するため、地方創生の取り組みとして、まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立を目指した総合戦略を策定し、4つの戦略目標に基づいた関連する事業を展開しています。 【戦略目標】 ①しごとの創生…農業を中心とした「稼ぐ地域」と誰もが安心して働ける環境をつくる ②ひとの創生(社会動態)…若い世代とのつながりと新たな人の流れをつくる ③ひとの創生(自然動態)…若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる ④まちの創生…自然溢れる環境で、安心して暮らすことができる魅力的なまちをつくる これら4つの基本目標をもとに基本施策や横断的施策を実施していくことで、地域ビジョンとして掲げる「行ってみたい 住んでみたい 住んでよかった 住み続けたいまち 銚田」の実現を目指していきます。	
第3期銚田市まち・ひと・しごと創生総合戦略進捗状況についての意見			
意見		意見内容	
意見有	7	・日本の農業は、高齢化による担い手不足や耕作放棄地の増加、食料自給率の低下といった深刻な課題に直面しております。また気候の温暖化、資材の高騰、など問題が山積みであり、銚田市においても同じであります。労働力は技能実習生が頼りで、賃金も上がり今後の農業経営がとても不安です。農業を守っていくには国、県、市と、一緒になって考えていかなければならないと思います。やはり農業にもっと補助金をお願い致します。 銚田市内の商店街をもっと活性化してほしい。(食堂、商店の誘致) ・毎年、500人以上の人口減少のため、そのため、2045年には、3万5794人と予想推計されています。住みやすいまちづくりのためには、銚田市での生活環境が整わなければならないと思います。少子高齢化の中、子育てがしやすい環境づくりが1番だと思います。 子育て支援は国が中心となって取り組んでいますが、銚田市としても、独自の子育て支援が必要なのではないか。例えば、子育て世帯への助成金、ランドセルの無償化など他の自治体でもすでに取り組んでおり、また、学校のグラウンドや公園の芝生化など自由に遊べる場所の提供が必要だと思います。 次に、銚田市は農業が主力作業ですので、当JAは、農家を守ることが日本のおいしさを守ることになることをキャッチフレーズにしており、そのため、近年の高温対策などの営農支援活動の充実や初期投資資金や生活資金の新規就業支援の拡充など農業基盤を銚田市で支えてもらいたいと思います。 また、日本は東京都を中心に一極集中になっており、銚田市の自然豊かな環境を生かすため、行政が中心となって、ネットワークを構築し、リモートワークで仕事ができる体制構築をして、若者に来てもらうようにできれば良いと思います。 先日の討議で中学生の外国への留学の話がありましたが、これについては、財務面を考慮してクラウドファンディングを立ち上げてどうでしょうか。また、ふるさと納税の目的項目に追加しても良いかと思います。 ・本市も少子化時代に対応して、結婚から妊娠、出産、子育てや教育まで、子供の成長段階に合わせて支援策を展開しております。また高齢化福祉の充実・DX導入、デジタル時代にふさわしいまちづくりを進めており、さらに、ラムサール条約登録湿地として世界からその重要性が認められている涸沼についてもみのわ水鳥公園は、雄大な自然と生物多様性という市の魅力や資源を生かした交流人口の拡大を図る施策も進めておりますが、人口減少社会を賢く生き残って行くためには、ひとつ、ひとつの事業成果を上げなければなりません。全庁挙げて取り組むことを希望します。 ・銚田市に、新たな起爆材となるような分野の導入が必要。例えば、銚田市には私の会社がスポンサーをしているラジコンのプロドライバーであるメディアにもたくさん取り上げられている方がいます。 自宅はサーキットになっていて、全国の大会の会場の1つとされていて、他県からたくさんの人が訪れていますが、まだまだ周りに店や、宿泊施設、交通の便などが遅れている。 大洗は、アニメの街 銚田はラジコンの街 それくらい、常識から外れた戦略も必要だと思う。 ・とっふ・さんて大洋は若い県外からの利用者也増えていたため、うまく活用すれば移住者の増加にもつながるかもしれない。利用料を市内・市外で金額差をつけることやボイラーの見直しなどを行い再稼働してほしい。 ・中・高生の海外派遣事業の復活をのぞみます。 ・資料の基本目標4「自然溢れる環境で、安心して暮らすことができる魅力的なまちをつくる」の成果指標で、「市民の定住意向」は基準値56.0%に対し、直近の実績(R7)は 44.7%にとどまっています。また、「市民の住みやすさ満足度」は基準値34.9%に対して29.8%で、いずれも目標値(70.0%、50.0%)から遠のく傾向にあることがグラフから読み取れます。こうした現実を重く受け止めるべきと考えます。 2026年度末とされる東関東自動車道の東京・千葉方面との直結を好機とするためにも、日本一の農業生産地としての強みを「住民の食生活の豊かさ」や「居住コストの低さ」といった具体的な生活上のメリットに変換し、住民が実感できるレベルで実装することが求められます。	
意見無	5		